

「早期英語(外国語)教育の是非」について

——とくに公立小学校の英語教育に関して——

早期英語教育に関しましては、マスコミ等でも様々に取り上げられ、多くの国民の関心事になっています。その中でも特に、公立小学校での英語の必須化に関しては、賛否両論色々な意見が出され、議論が活発に行われています。そこでマイスターネットでも、この問題を取り上げて、問題点を確認し、意見を出し合ってみることにしました。ラジオの英語番組「ものしり英語塾」で、大杉正明氏が、この問題について取り上げられました。その番組のテキストを参考にしました。

早期英語教育で出されている問題点には、つぎのようなものがあります。

- 1 言語習得に関する問題。母語(日本語)の獲得と外国語または第二言語としての英語の習得、その教育及び時期の問題。
- 2 言語と思考、特に母語の獲得時期と思考の相関関係についての問題。
- 3 国の言語政策の問題。
- 4 日本人と外国語あるいは外国語学習をどうとらえるかという基本的問題。
- 5 日本を取り巻く国際情勢、特に「グローバル化」に対してどう対応すべきかという問題。

では、「早期英語教育の是非」が問われるようになった背景はどのようなものでしょうか。

1. グローバル化

このグローバル化、英語で **globalization** の意味は、「人、物、金、サービス、情報などが国の枠を越えて地球規模で動き、社会、文化、経済、商業、その他の面に影響を与えながら展開すること」、を示すようです。

では、「なぜ英語なのか」となると、そのようなグローバル化を下支えしている通信網、インターネットコンピューターの基本言語は英語です。

これまで諸外国の知識、情報を取り入れることが最重要であった日本が、経済力を持つようになり、世界に向けて発信する必要性が高まっている。

様々な人的交流が盛んになり、異文化間の交流が増している。日本人が、海外に進出していくと同時に、海外からも多くの人々が日本に来て交流する機会が多くなっている。

そのような様々な場面で英語が使える能力が求められている。

2. 実用的な英語力

かつてのような教養英語では不十分で、実用的な英語を身につける必要性があり、読解、文法中心の英語ではなく、実践的なコミュニケーション力を育てる英語教育が求められている。

3. 諸外国、特にアジアの国々の動向。日本の低い TOEFL の成績。
タイでは、1996 年、韓国では、1997 年、中国、台湾では、2001 年、フランスでは、2002 年、ドイツ(バーデン・ビュルテンベルグ州) 2003年に必須教科として導入されている。
TOEFL の平均点が、日本はアジア諸国の中で最低レベル。

4. 「英語が使える日本人」育成のための行動計画。

文部科学省は、平成15年3月 「英語が使える日本人」の育成は、子供達の将来の為にも、わが国の一層の発展の為にも非常に重要な課題として、その行動計画を発表しました。その中で小学校の英会話活動の支援として、様々な施策が出されている。

Exp. スーパーイングリッシュハイスクール、センター試験のリスニング導入

日本人に求められる英語力

目標

- 国民全体に求められる英語力
「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」
中学校卒業段階:(英検3級程度) 高校卒業段階:(英検準2級~2級程度)
- 専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力
「大学を卒業したら仕事で英語が使える」

賛成の立場から

児童英語教育は、以前から民間レベルの私的な機関で様々に行われていますし、私立小学校ではかなり前から、実施されています。公立小学校でも、平成14年度の新学習指導要領のもとで新設された「総合的な学習の時間」の中で、国際理解教育の一環として外国語会話等を実施できるようになっていて、その年度に、5割の公立小学校で英会話活動が行われた。そして平成17年度では、全国22, 232校のうち20, 803校、すなわち全体の93, 6%の小学校で何らかの「英語活動」が行われている。

1 柔軟な適応力を生かす。

言語学習に、最も適した時期はいつ頃か。諸説あるけれども、13歳前後くらいまでが、言語習得のための頭脳の働きが活発で、順応性も高いので、効果的に学習できる時期であると考えられている。

2 グローバル化に対応する。

上記の背景①で挙げましたように、グローバル化が進む世界では、企業も国も地球規模で競争することを余儀なくされている。欧米の先進諸国だけでなく、BRICSと言われる国々も力をつけ競争も激化している。これまでの日本の英語教育では、残念ながらコミュニケーション能力を身に付けるには不十分で、自ら発信できる力をつけるためには、早期の英語学習が必要だ。

3 音声面での効果が期待できる。

小学校の英語教育を、「聞く」、「話す」という音声面に重点が置かれることで、発音の習得が、効果的に行われる。

4 国語力の強化につながる。

外国語を学ぶことは母語の学習にも効果がある。他言語を学ぶことで、自国語との類似点や、相違点に気づき、日本語への関心が高まる。上記背景4で挙げました、文部科学省の「英語が使える日本人」を育成する行動計画の中にも、国語力の向上が入っている。「英語の習得は母語である国語の能力が大きく関わるもので、英語によるコミュニケーション能力の育成の為には、その基礎として、国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成するとともに、伝え合う力を高めることが必要である。」と記されている。

5 国際理解を深める。

外国文化に対して、特別視しない、先入観のない認識や態度で臨む力を育むことができる。

6 教育の機会均等。

公立小学校に導入することで、あまねく生徒が学習する機会に恵まれる。

7 臨界期説 (critical period hypothesis)

アメリカの生物学者レネバーグ (E.H.Lenneberg) によると、

子供の言語発達には、思春期の12, 13歳くらいまでの期間が最適で、他の時期よりも容易に言語を獲得できる。幼児期から思春期にかけて脳の一側化 (lateralization) —すなわち脳の機能が右脳と左脳に分かれる—が完成する。この時期を過ぎると、脳の大部分で言語機能が確立されてしまい、脳が順応性を欠くようになり、言語を覚えるのがより困難になる。

日本の英語教育全体を改革する為には、「人の改革と制度の改革が必要だ。指導力のある、優れた教員が必要で、人材の訓練・養成が急務である。制度の改革は、「小学校への英語教育の導入」で、以上二つの改革を実現することが必要だ。

反対の立場から

1 臨界期説に対する反論

上記⑦のレネバーグの主張に対し、アメリカの言語学者クラッシュェン (S.Krashen) は、

「思春期以降でも言語を獲得する力は失われない。一側化は、5歳頃に完成するので、一側化自体は

言語獲得の妨げにならない。」としている。

また、レネバーグの説は、「母語話者」に関するもので、外国語を学ぶ場合には言語環境が全く異なる。

外国語あるいは第二言語として覚える場合は、自然に覚えるのではなく、様々な方法で「学習」していくことになる。「学習」の過程では、「規則を覚える」「類推する」「規則を応用する」という知的作業が必要なので、そのような作業は年齢が高い学習者の方が得意である。

2 英語の歌やゲームは英語力につながらない。

英語の簡単な歌を歌ったり、ゲームをしたりするくらいでは、根本的な英語力には何の影響も与えない。まとまった考えを述べたり、また相手からの同程度の発信を聞き取り、理解する為には、「文法」の力が不可欠。英語教育の目的は、内容のある英語力を身につけるために行うものである。鳥飼久美子氏は、「危うし！ 小学校英語」(文春文庫)の中で「実用英語、実用英語と言われるが、実は、日本人の英語の文法、読解力も韓国や中国の人々より劣っている。」とグラフを示して述べている。

3 母語の学習や母語での思考形成の妨げになる。

小学校の6年間は母語の日本語の基礎を身につける重要な時期で、少しでも多くの時間を国語の授業に割くべきである。人間の思考の基盤は母語にある。人間は結局母語で考える。サピア・ウォーフの仮説では、「我々が外界をどのように認識するかは、部分的にあるいはすべて母語が決定する。」

京大霊長類研究所の正高信男助教授は、「母語がおぼつかない段階で、英語などの別の言語を同時並行で教えることは、子供の脳を混乱させるだけだ。最悪の場合、どちらの言語もまともに話せないこともある。」と述べている。

4 資格のある教員がいない。

「小学校英語教員免許状」を持った教員はいない。教える教員の養成も行わず、「英語を公立小学校で必須化することは、計画性のない無謀なことである。ALTのネイティブスピーカーから学ばよとの案もあるが、全国の小学校を教えるのには、圧倒的に人数不足である。「小学校の英語教育は、易しい英語活動なので小学校の教員がそのまま教えればよい。」という考えは、危険である。教授法の理論や適切な言語観を備えた人が教えるべきだ。

5 英語と英語文化の優越性を助長する。

英語が広く使われ、国際語になりつつあるのは事実だが、世界に数多くある言語のなかの一つに過ぎない。弱小言語は次第に使われなくなり、消滅していくことになるが、英語圏の人々は、他の国の人々が、多大な労力を払って学んでくれるので有利だ。英語自体を特別な言語と思い込み、英語文化にあこがれたり、英語を流暢に話す人を崇拜したりする傾向が生じる。

学校教育では、文法を中心とした英語力と学習の方法を身につけること、国際理解を深めること、外国語を学ぶことの意味を学ぶことを目標とすべきだ。その後、十分な動機と関心のある人は語学学校へ行く、留学する、海外研修に参加する、などの道を求めればよい。

たかが英語、されど英語。 さて、皆様はどのようにお考えになりますか。

